

Client Alert

25 February 2022

本アラートに関する お問い合わせ先



Alison J. Stafford Powell
Partner, Palo Alto
+1 650 856 5531
alison.stafford-powell@bakermckenzie



Alexandre Lamy
Partner, Washington, DC
+1 202 835 1862
alexandre.lamy@bakermckenzie.com



Meghan Hamilton
Associate, Chicago
+1 312 861 2927
Meghan.Hamilton@bakermckenzie.com



Taylor Parker
Associate, Chicago
+1 312 861 3067
Taylor.Parker@bakermckenzie.com

米政府が、ロシアの銀行及び公的債務を対象 とした追加金融制裁を公表¹

2022年2月22日、米国政府は、バイデン大統領が「ロシアによるウクライナ侵略の始まり」と位置づけた、プーチン大統領による、いわゆる「ドネツク人民共和国（DNR）」と「ルガンスク人民共和国（LNR）」の独立承認とこれらの地域への軍の派遣を受けて、複数のロシアへの追加制裁措置を発表した。これらの新たな米国の制裁措置は、2022年2月21日にDNRとLNRの2つの地域に課された包括的制裁に追加されたものである²。

これらの制裁措置は未だ限定的なものとなっているが、ホワイトハウスが公表したファクトシート³は、これらの追加的な制裁を「第一弾制裁（first tranche）」として特徴づけており、ロシアが更に事態をエスカレートさせれば、ロシアに対する追加的な制裁が課されることが示唆されている（2022年2月24日現在の最新制裁措置概要については末尾参照）。

2022年2月23日現在の制裁措置の概要は以下の通りである。

- 2021年4月の大統領令14024（ロシアの特定の公的債務に関する禁止）（「大統領令14024」）に基づくロシアの公的債務に関する制限を拡大し、流通市場（secondary market）への参加を対象に加え、修正 Directive 1A（「指令1A」）の発出
- 2つの主要なロシアの国有銀行とその関連会社、及び米国財務省がプレスリリースで「プーチン大統領に近く影響力のあるロシア人とその家族」とした者を含む複数の企業・個人を、米国財務省の国外資産管理局（「OFAC」）が管理するSDNリストに追加
- 3つのロシア政府機関の非SDNリスト（「NS-List」）への追加
- よくある質問（「FAQ」）への2つの質問の追加、及び以前に公表されたFAQの更新

¹ 本件に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月23日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-additional-financial-sanctions-on-russia-targeting-several-russian-banks-and-russian-sovereign-debt/>

² 両地域に対する2022年2月21日付の制裁に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月22日付）は、以下を参照。

<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-comprehensive-sanctions-on-so-called-donetsk-peoples-republic-and-luhansk-peoples-republic-and-eu-and-uk-announce-plans-to-impose-new-sanctions-related-to-same/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/22/fact-sheet-united-states-imposes-first-tranche-of-swift-and-severe-costs-on-russia/>



板橋 加奈
パートナー
+81 3 6271 9464
kana.itabashi@bakermckenzie.com



松本 泉
カウンセラー
+81 3 6271 9720
izumi.matsumoto@bakermckenzie.com



篠崎 歩
シニア・アソシエイト
+81 3 6271 9900
ayumu.shinozaki@bakermckenzie.com

指令 1A 及び NS-List への追加

大統領令 14024 及び（修正前の）指令 1A は、2021 年 4 月 15 日に発出され、ロシアの公的債務に関する特定の取引を禁止する⁴。改訂された指令 1A は、ロシアを米国の債券発行市場（primary market）又は流通市場で資金調達又は取引から排除するために既存の指令 1 を改正するものであり、米国の金融機関による以下の行為を禁止している。

1. 2021 年 6 月 14 日以降、発行市場におけるロシア連邦中央銀行、ロシア連邦国民福祉基金（National Wealth Fund）又はロシア連邦財務省（「指令 1A 機関」）が発行したルーブル又は非ルーブル建て債券への参加
2. 2021 年 6 月 14 日以降、ルーブル又は非ルーブル建て資金の指令 1A 機関への貸し付け
3. 2022 年 3 月 1 日以降、流通市場における指令 1A 機関が発行したルーブル又は非ルーブル建て債券への参加

「米国金融機関」とは、証券会社及びディーラー、外国為替会社、証券決済会社、投資会社及び従業員給付制度などが含まれ、それらの会社の米国の持株会社、関連会社又は子会社も含むものとして、広範に定義されている。

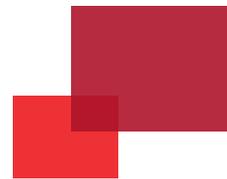
OFAC は、指令 1A 機関を NS-List に追加した。NS-List は、資産凍結対象とはならない制裁対象者を特定するものである。重要な点は、OFAC の質問 891⁵によって明確化されているように、指令 1A 機関に関する制限は、指令 1A 機関が 50%以上保有する機関には適用されないことである。

SDN リストの追加と一般許可の発行

OFAC はまた、多数の個人や企業等を SDN リストに追加しており、このリストはすべてホームページ上で入手可能である⁶。

重要な点としては、2つの主要なロシア国営金融機関(State Corporation Bank for Development and Foreign Economic Affairs Vnesheconombank（「VEB 銀行」）と Promsvyazbank Public Joint Stock Company（「PSB」）と複数の関連会社が SDN リストに追加されたことである。VEB 銀行は、従前、ロシアを対象とした指令 1 のセクター別制裁の下、より限定的な新規の債務/株式発行制限の対象となっており、PSB も従前英国から制裁を受けていた⁷。ホワイトハウスのファクトシートの説明では、米国政府は、これらの金融機関がロシアの国防部門や経済発展のための資金調達に不可欠であるとして、特にこれらの機関に制裁を課したとしている。

⁴ これらの過去の措置については、弊所の以下のブログを参照。
<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-new-sanctions-on-russia-designates-several-russian-technology-companies-and-other-persons-bans-us-financial-institutions-from-dealing-in-ruble-denominated-russian-sovereign-deb/>
⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/891>
⁶ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220222>
⁷ <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/uk-designates-5-russian-banks-and-3-individuals-in-response-to-the-situation-in-ukraine/>



また、OFAC は、数名の「ロシアのエリート及びその家族」並びにサイバー関連制裁、大量破壊兵器不拡散制裁、選挙干渉制裁、ウクライナ関連制裁等の既存の権限に基づいて制裁が課されていた者を SDN リストに追加した。

これらの指定の結果として、米国人（米国の法律に基づき設立された企業及びその外国支店、米国に物理的に所在する当事者、米国民及び米国に居住する外国人（所在地・勤務地を問わない））は、一般的に、SDN リストに指定された者、1 つ以上の SDN 指定者により 50%以上所有される機関、及びそれらの財産又は財産上の利益に関して、直接又は間接的に取引を行うことが禁止される。非米国人は、米国人に SDN に関する違反を生じさせた場合にその責任を負うとともに、SDN 指定された者に「重要な支援」を提供した場合、二次的制裁（これには、特に SDN リストに指定されるリスクが含まれる）を受ける可能性がある。

SDN リストの追加と同時に、OFAC は 2 つの一般許可を発出した。

- 一般許可 2 は、VEB 銀行又は VEB 銀行が 50%以上所有する企業（総称して「VEB 機関」）が、指令 1A 機関によって 2022 年 3 月 1 日以前に発行されたロシア債の返済業務に通常付随し必要とされる、大統領令 14024 によって現在禁止されている取引を認める。本一般許可は、指令 1A により禁止される取引又は大統領令 14024 に基づき指定された VEB 機関以外の SDN 指定者に関する取引を許可するものではない。
- 一般許可 3 は、2022 年 3 月 24 日より前までの間、現在大統領令 14024 によって禁止されている取引のうち、VEB 機関に関わるその他の取引を終了させるために通常付随し必要な全ての取引を認める。制裁対象取引終了に関する過去の一般許可とは異なり、報告は求められていない。

また、OFAC は、ロシアの金融サービス部門が、大統領令 14024 の下でターゲットとなる可能性があるとする財務長官決定を公表した⁸。これにより、OFAC による上記セクターに係る企業への制裁の検討が促進される可能性がある。ロシアの技術部門と防衛部門・防衛関連部門は、すでに大統領令 14024 の下で同様の決定を受けている。

新しく発行された FAQ 及び更新された FAQ

最後に、OFAC は、下記の 2 つの新しい FAQ を発表した。

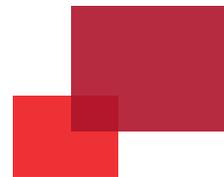
質問 964⁹は、大統領令 14024 が、ロシアの金融セクターの全ての銀行を SDN として指定しているわけではなく、OFAC が特別に指定したか、又は SDN 指定された銀行が 50%以上所有している銀行のみが制裁対象であることを明確にしている。また、質問 965¹⁰は、指令 1A の範囲と対象を明確にしている。

また、本件と整合するように、既存の質問 678、888、889、890、及び 891 が更新されている。

⁸https://home.treasury.gov/system/files/126/russia_harmful_determination_20220222.pdf

⁹ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/964>

¹⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/965>



更なる追加措置

2022年2月24日、OFACは、ロシアの2大商業銀行であるSberbank及びVTB Bankを含む90近くの金融機関を対象とした新たな制裁措置を公表した¹¹。具体的には、①VTB Bank及びその関連会社の資産凍結・取引禁止、②Sberbank及びその関連会社のコルレス口座・銀行経由支払口座の凍結（米国金融システムへのアクセス遮断）、③Public Joint Stock Company Bank Financial Corporation Otkritie (Otkritie), Joint Stock Commercial Bank Novikombank (Novikom), Open Joint Stock Company Sovcombank (Sovcom) 及びその関連会社の資産凍結・取引禁止、④ロシア関連企業指令別紙1記載の企業を対象とする、14日を超える満期期間の新規債務及び新規株式取引の禁止、⑤プーチン大統領の近親者への追加制裁などを含む新たな制裁措置を公表した。

加えて、米国商務省産業安全保障局（BIS）は、マイクロエレクトロニクス、通信用品、センサー、航法機器、航空電子機器、船用機器、航空機部品などを新たに商務省規制品リスト（CCL）に追加するとともに、輸出許可が必要な品目のロシア向け輸出・再輸出・国内移転は、一部の例外を除き、許可を行わないこと（policy of denial）等を含む輸出管理規則（EAR）の改正方針も公表した¹²。

上記の新たな制裁措置の詳細も含め、随時本件に係る状況のアップデートをお伝えする予定であります。

¹¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0608>

¹² <https://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2022/02/us-department-commerce-bureau-industry-and-security-russia-rule-fact-sheet>